



(写真) Shtterstock “ロペス VP 党首、米国軍のベネ国内での活動支持、マドゥロ大統領、国籍はく奪を要請”

2025年10月24日（金曜）

### 政 治

「米国 ベネズエラ国内の麻薬施設攻撃を検討  
～外交的な解決オプションも残される～」

「米軍 カリブ海で船舶攻撃、乗組員6人死亡」

「米国 コロンビア・ペトロ大統領に個人制裁」

### 経 済

「Changan 新車購入前の試運転サービスを開始」

「1～9月の石油輸出量は日量85.7万バレル」

「9月のカラカス消費 前年同期比3%減」

### 社 会

「亜サッカー選手マラドーナのテーマパーク開館」

25年10月25-26日（土・日）

### 政 治

「ロペス党首 米国のベネ国内での武力行使を支持  
～マドゥロ大統領 ロペス党首国籍はく奪要請～」

「TTに米国軍の最新空母、駆逐艦が到着」

「ルラ大統領 米国・ベネズエラの仲裁役申し出」

### 経 済

「石油輸出収入の多くはデジタル通貨で流入」

「カラカス CCCTにて第13回 AutoFest 開催」

「クリスマス 衣類・玩具・電気製品など売れ筋」

### 社 会

「Binance 違法為替レートでの両替で2名逮捕」

2025年10月24日（金曜）

## 政治

「米国 ベネズエラ国内の麻薬施設攻撃を検討  
～外交的な解決オプションも残される～」

米国メディア「CNN」は、トランプ政権の内部関係者3名から得た情報として、「トランプ大統領がベネズエラ国内のコカ生産施設および麻薬密輸ルートを標的とする作戦を検討している」と報じた。

ただし、現時点では複数の案が存在するようで、トランプ大統領は最終的な決断を下していないという。

トランプ大統領は、「中央情報局（CIA）」に対して、ベネズエラ国内での作戦実行を許可しており、前述の「ベネズエラ国内のコカ生産施設および麻薬密輸ルートを標的とする作戦」と関連している可能性がある（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1283](#)」）。

一方で、米国政府関係者は「トランプ大統領は、米国への麻薬流入を阻止するため、ベネズエラとの外交戦略を採用する可能性を排除していない」とも述べており、武力行使ではなく、外交的な手段で問題解決を探る可能性も残されているようだ。

なお、マドゥロ政権は、トランプ政権が麻薬を送り込んでいる実行犯として標的にしている犯罪組織「Tren de Aragua」の取り締まりへの協力を申し出たとの報道もある（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1275](#)」）。

協議の内容によっては、外交的な手段での問題解決は可能なかもしれません。

「米軍 カリブ海で船舶攻撃、乗組員6人死亡」

10月24日 米国のPete Hegseth 戰争長官は、カリブ海の国際水域において新たな海上攻撃を実施したと説明。この攻撃で6人が死亡したと発表した。

Hegseth 戰争長官の発表によると、海上攻撃の標的になった船舶は、犯罪組織「Tren de Aragua」の構成員が運航に関与する小型船で、麻薬を密輸する途中だったという。

この攻撃は、カリブ海および太平洋域で展開している麻薬取り締まりオペレーションの一環で、米国軍はこれまでに10隻の船舶を攻撃し、43人が死亡している。

「米国 コロンビア・ペトロ大統領に個人制裁」

10月24日 トランプ政権の「外国資産管理局（OFAC）」は、コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領に個人制裁を科した。

同時にペトロ大統領の妻であるVerónica Alcocer 氏、ペトロ大統領の息子 Nicolás Petro 氏および Armando Benedetti 内務相にも個人制裁を科した。

制裁内容は、対象者の米国内資産・財産の凍結および、米国市民・米国企業による当該者との取引禁止が含まれる。OFACのリスト入りにより米国との金融・商取引上の強い制約が科される。

米国がペトロ大統領らに制裁を科した背景には、ペトロ氏が大統領に就任して以降、コカ栽培・コカイン生産が「数十年ぶりの高水準」に急増したとする米国側の見解がある。

ただし、昨今トランプ大統領とペトロ大統領の関係が悪化しており、政治的な対立から麻薬を口実にペトロ大統領へ制裁を科したとの見方も強い。

ペトロ大統領は、今回の制裁に強く反発。

「米国の麻薬対策は、実際のところラテンアメリカに対する植民地的統制のプログラムに過ぎない」

「2026年に行われるコロンビアの大統領選に介入しようとしている」と指摘。

米国政府によるコロンビアの主権侵害を批判した。

なお、ベネズエラもマドゥロ大統領が米国から個人制裁を受けており、この個人制裁が理由でマドゥロ大統領とベネズエラ債券保有者との債務再編交渉が暗礁に乗り上げた過去がある（制裁規定にある「米国市民・米国企業による当該者との取引禁止」が理由）。

ペトロ大統領の任期は2026年8月。

任期満了まで1年を切っており、コロンビアがデフォルトして債権者と債務再編交渉を行うような状況にはないだろうが、ペトロ大統領に個人制裁が科せられたことで、国の経済運営に何らかの問題が生じる可能性は否定できない。

## 経済

### 「Changan 新車購入前の試運転サービスを開始」

中国の自動車メーカー「Changan Auto」は、全国14の販売代理店において、自社の顧客あるいは潜在顧客に対して、購入前のテストドライブサービスを開始すると発表した。

テストドライブをしてもらうことにより、購入前に車との相性を確認してもらうことが狙いだという。

「ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）」によると、2025年1～9月のChangan Autoの新車販売台数は1622台（前年同期比68%増）。ベネズエラ国内では「Toyota」「JAC Motors」に次いで3番目に販売台数が多い。

なお、報道を見る限り、このテストドライブサービスは期間が決まっているようで、2025年12月まで。

Acarigua、Barinas、Barquisimeto、Caracas、Ciudad Bolívar、El Tigre、El Vigía、Guárico、Maracaibo、Maracay、Maturín、Valencia、Puerto La Cruz、San Cristóbalにてテストドライブサービスを提供するという。

なお、テストドライブを出来るのは「CS35」「la CS55」「la CS95」「la Hunter」の4車種のみ。

テストドライブの際は、運転免許証、身分証明書を提示する必要があり、運転に必要な知識を有していることが条件になる。

### 「1～9月の石油輸出量は日量85.7万バレル」

経済系メディア「Bitacora Economica」によると、2025年1～9月のベネズエラの平均石油輸出量は、前年同期比18%増の日量85万6800バレルだったという。

一方、ベネズエラの代表油種であるMarey原油の同期間の価格は前年と比べて1バレル当たり8～9ドルほど低かった。

原油価格の下落を石油の輸出増が相殺する形で、2025年1～9月の輸出額は117億ドルとなり、前年同期の石油輸出額よりも微増したとしている。

## 「9月のカラカス消費 前年同期比3%減」

現地経済調査会社「Ecoanalítica」は、2025年9月のカラカス市内の商業販売額が前年同期（24年9月）と比べて3%減だったとの調査結果を発表した。

ただし、25年8月と比べると25年9月の商業販売額は5.2%増えており、「消費が底を打った兆し」と捉えられているようだ。

一方で、25年1～9月の商業販売額は前年同期比0.29%増に留まっており、2025年の消費の弱さが懸念されている。

消費が伸び悩んでいる背景として、ベネズエラ経済特有の要因があるとされている。

インフレ率の高さや為替の変動が消費意欲を抑制しており、さらに購買力が依然として低迷していることが挙げられる。

また、商業セクター関係者は「現在、小売業者が直面している最も深刻な問題は、物価よりも為替差（ドル・ボリバル間の変動幅）」とコメントしており、為替の不安定さが販売活動の妨げになっているようだ。

なお、年末の繁忙期に向けて小売企業が在庫を仕入れ始めている点も報じられている。

「全国商業サービス商工会（Consecomercio）」のJosé Gregorio Rodríguez代表は、「12月の販売が、前年同月比でおおよそ10%増加する可能性がある」「多くの商店が既に商品を輸入・搬入中であり、良い兆しがある」との期待を示した。

一方「販売の回復はマクロ経済政策や地政学的環境の動き次第」とも補足している。

## 社会

### 「亜サッカー選手マラドーナのテーマパーク開館」

10月24日 アルゼンチン人サッカー選手 Diego Maradona 氏のテーマパーク「Diego Vive」の開館セレモニーが実施された。

同イベントは、10月25日～12月21日にかけてカラカスの「国立美術館（Galería de Arte Nacional）」で開催される。

Diego Maradona 選手は、アルゼンチンの英雄的なサッカー選手で、2020年11月に亡くなった（享年60歳）。

晩年 Maradona 選手は、社会主義に傾倒しており、故チャベス元大統領およびマドゥロ大統領と友好的な関係を築いており、ベネズエラで行われる政治イベントにも度々顔を出していた。

そのような経緯から Maradona 氏のテーマパークがオープンしたようだ。



(写真) Bancaynegocios

2025年10月25日～26日（土曜・日曜）

## 政治

「ロペス党首 米国のベネ国内での武力行使を支持  
～マドゥロ大統領 ロペス党首国籍はく奪要請～」

主要野党の一角「大衆意思党（VP）」のレオポルド・ロペス党首（スペイン亡命中）は、EFE通信のインタビュー番組に出演。

麻薬取り締まりを目的とした米国軍によるベネズエラ国内での活動について支持を表明した。

ロペス党首は、記者から「米国による介入を擁護しますか？」との質問を受けて「あなたの言及する介入の内容による」と回答。

更に記者から「介入擁護の境界線をどこにひきますか？」と質問をされると、

「現在、米国が行っている活動は正しいと考えている」

「また、コカイン取引のキーになっているベネズエラ国内の犯罪組織を特定する必要があると考えている」

「個人的には、既に何度か起きているような海外での圧力行使に加えて、領土内での活動に発展する追加の圧力行使は正しいことだと考えている」

と回答した。

その後「一国が他国を攻撃するのは危険だと思わないか？」との質問を受けると

「国が攻撃するのは犯罪組織である」

「概念的な問題は、ニコラス・マドゥロを正当な大統領と認識するかどうかだ」

「分かりやすく表現するのであれば、マドゥロはコロンビアの大統領になろうとしたパブロ・エスコバルだ」「彼（エスコバル）は公権力をを利用して犯罪活動を継続しようとした」と回答。

「米国人がベネズエラ内でマドゥロを打倒するのは良いと考えますか？」との質問に「私は良いと思う」と回答。

また「マドゥロを打倒するのが可能だと思うか？」との質問に「そうであることを願っている」と回答した。

この発言を受けて、マドゥロ大統領は「ロペス氏は外国で政治活動を行い、ベネズエラ政府の転覆を呼びかけている」「外国軍による主権国家への攻撃を正当化しており、國家の名誉と安全を損なう行為は、国籍喪失の理由になりうる」と主張。最高裁に対して、ロペス党首の国籍のはく奪を申請した。

この要請に対して、ロペス党首は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて反論。

「マドゥロは、全てのベネズエラ国民が望んでいることを発言したことで私の国籍をはく奪しようとしている」と訴えた。

なお、マドゥロ大統領は、憲法130条「ベネズエラ人は、祖国・その象徴及び文化の価値に敬意を払い、擁護し、並びに主権、国民性、領土保全、民族自決及び国益を防護し、保護する義務を負う」にロペス党首が抵触したとの理由で、ロペス党首のベネズエラ国籍はく奪を最高裁に要請している。

ただし、憲法35条にて「出生によるベネズエラ人は、その国籍を奪われない」と規定されており、本来であれば「出生によるベネズエラ人」であるロペス党首の国籍は奪うことは出来ない。

従って、憲法規定に照らして、マドゥロ大統領の要請を最高裁が受け入れるかどうかは不透明である

## 「TTに米国軍の最新空母、駆逐艦が到着」

米国は、カリブ海域における軍事的プレゼンスを大幅に強化。

特にトリニダード・トバゴ (TT) では、10月26日～30日にかけて合同軍事演習を行うとしており、艦艇・人員を集中させている。

10月24日 米国軍は最新鋭空母 USS Gerald R. Ford (下写真の戦艦) を南米・カリブ海域に展開すると発表。

10月26日には、米国海軍の駆逐艦 USS Gravely が TT の首都ポート・オブ・スペインに入港した。

米国側は、この空母展開について、麻薬対策を目的にしていると説明しているが、「ベネズエラへの軍事的な圧力が目的」とする見方も多い。



(写真) Al Navio

## 「ルラ大統領 米国・ベネズエラの仲裁役申し出」

10月26日 ブラジルのルラ大統領は、「東南アジア諸国連合 (ASEAN)」首脳会議出席のためマレーシアを訪問。トランプ米大統領と45分ほど会談し、両国の懸案事項について意見交換を行った。

また、同会合の中でルラ大統領は、トランプ大統領に対して、マドゥロ政権との仲裁役を引き受ける意思を伝えたという。

## 経済

### 「石油輸出収入の多くはデジタル通貨経由で流入」

ベネズエラ人経済学者 Luis Vicente León 氏は、ベネズエラのデジタル通貨市場について、

「ベネズエラは2018年にハイパーインフレを経験し、ボリバル通貨の使用が困難になったことで、デジタル通貨の使用が大きく増加した」

「その後、マドゥロ政権はベネズエラ国内でのドル建て決済を容認し、インフレが落ち着いたことで、デジタル通貨の利用は落ち着いた」

「しかし、昨今のインフレ再燃により再びデジタル通貨の使用が大きく盛り返している」

「今後、ベネズエラはデジタル通貨の活用を前提とした制度や仕組みが他国よりも速く進展する」との見通しを示した。

León 氏は、ベネズエラでデジタル通貨市場が拡大している要因は大きく分けて2つあると指摘。

1つ目は、「通貨ボリバルの著しい変動性および価値維持の難しさ」

2つ目は、「デジタル通貨を経由し、ドルなど外国通貨へ変換するため」とした。

また、León 氏は「国内に流入している外貨のうち、かなりの割合が暗号資産を経由している」とコメント。

「制裁により、ベネズエラ産原油の取引は制限されており、90%超は米国・欧州向けではない」

「制裁で通常の決済が困難なため、資産の移動にデジタル通貨が使用されている」との見解を示した。

### 「カラカス CCCT にて第13回 AutoFest 開催」

10月25日 カラカスの大型商業施設「CCCT」にて、自動車展示会「Autofest 2025」(13回目)が開催され、国内外から少なくとも50を超える出展企業が集結した。

また、イベント来場者は各社の新モデル展示、特別販売、ローン・リース紹介など各社のプロモーションを楽しんだ。

同イベントについて、現地メディアにて報じられている内容を一部紹介したい。

1つ目は、中国ブランド「BAIC」。

BAICはベネズエラ市場向けモデル「U5 Plus」を披露。価格は17,500ドルから。クレジット枠は本体価格の50%、12回の分割払いが可能だという。他、「SUV X35」も披露。同車体の価格は27,400ドルだという。

BAICの関係者は「この Autofest にて、ベネズエラにおける正式参入を宣言する」とコメント。国内市場での立ち上がりに意欲を見せた。

2つ目は、韓国ブランド「Hyundai」。

「Hyundai Venezuela」は、同社の「el Grand i10 GL」について19,900ドルの特別プロモーションを提示。加えて、「CTZ Financing」による「最大36回払いローン」「頭金35%」といった特別ファイナンスを提示し、販売促進を行った。

3つ目は、英国ブランド「MG Motor (MG)」。

MGはコンバーチブルEV「Cyberster」を展示。「MG復活」のメッセージを打ち出した。

### 「クリスマス 衣類・玩具・電気製品など売れ筋」

「ベネズエラ貨物・通関業者協会 (Asocav)」のGretsy Marín代表は、ラジオ番組に出演。通関業者はクリスマスシーズンの商材を搬入するために活発に動いていると説明した。

Marín代表は、クリスマスシーズンにベネズエラで需要が多い輸入商材について言及。

「衣類」「皮革製品」「玩具」「電気製品」がクリスマスに最も売れやすい商品になるとコメントした。

また、オリーブ、アンチョビ、果物もクリスマスシーズンに多く売れる食品と指摘。

食料品は衛生許認可の手続きなどがあり、通関に時間がかかるため、輸入する場合は早めに準備を始める必要があるとの見解を示した。

### 社会

#### 「Binance 違法為替レートでの両替で2名逮捕」

ベネズエラ警察は、デジタル通貨取引所「Binance」を介して、実質的に「ドルの公式相場操作」に関与したとの理由から2名の男性を逮捕したと発表した。

現在の公定レート(両替テーブル)は1ドル=約216ボリバルだが、Binanceを介した両替レートは1ドル=約300ボリバル超となっている。

デジタル通貨での決済は容認されているが、Binance レートでボリバルに両替する行為は禁止されており、同レートで両替をする際は何らかの処罰を受けるリスクがあるため十分に注意されたい。

以上